



平成16年2月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月15日

会社名 **株式会社 レイ**

登録銘柄

コード番号 4317

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 分出 日 男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 川崎 富士 朗

TEL (03) 5410-4057

決算取締役会開催日 平成16年4月15日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成16年5月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 16年2月期の業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	5,914	(9.0)	493	(396.5)	485	(507.0)
15年2月期	5,426	(22.3)	99	(85.4)	80	(87.5)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	278	(1690.9)	40 18	39 68	15.8	12.8	8.2
15年2月期	15	(95.6)	2 23	2 19	0.9	2.1	1.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年2月期 6,928,514株 15年2月期 6,947,004株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 期中平均株式数は、平成14年4月19日付株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年2月期	7 00		7 00	48	17.3	2.7
15年2月期	5 00		5 00	34	224.2	2.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	4,067	1,867	45.9	271 30
15年2月期	3,507	1,651	47.1	237 57

(注) 1. 期末発行済株式数 16年2月期 6,881,830株 15年2月期 6,952,798株

2. 期末自己株式数 16年2月期 113,158株 15年2月期 1,890株

3. 平成14年4月19日付をもって、1:1.3の株式分割をしております。

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,409	85	39			
通 期	2,797	240	119	5 00		5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 41銭 (16年2月期期末発行済株式数による。)

(注) 1. 平成16年5月27日の株主総会での承認決議を要件とする下半期からの分社化に伴い、売上高には子会社からの管理業務委託費等を計上しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。また上記業績予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		812,291		627,688		
2. 受取手形	6	75,554		137,679		
3. 売掛金	5	1,413,085		1,387,348		
4. 有価証券		591		591		
5. 商品		39,915		19,091		
6. 原材料		44		16,451		
7. 仕掛品		55,727		122,516		
8. 貯蔵品		7,113		8,926		
9. 前渡金		-		246,807		
10. 前払費用		34,543		33,840		
11. 繰延税金資産		40,172		69,521		
12. 関係会社短期貸付金		160,000		480,000		
13. その他		20,060		12,331		
14. 貸倒引当金		2,660		200		
流動資産合計		2,656,439	75.7	3,162,595	77.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		146,001		92,672		
減価償却累計額		47,409	98,591	6,362	86,309	
2. 機械及び装置		506,248		562,270		
減価償却累計額		339,222	167,025	387,494	174,776	
3. 車両及び運搬具		6,250		4,091		
減価償却累計額		5,001	1,249	3,367	723	
4. 工具器具及び備品		195,401		196,046		
減価償却累計額		130,738	64,662	145,563	50,482	
有形固定資産合計			331,529		312,291	7.7
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			6,814		6,814	
2. 電話施設利用権			177		163	
3. ソフトウェア			48,694		116,566	
無形固定資産合計			55,686		123,544	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	70,779		91,855	
2. 関係会社株式		148,677		148,677	
3. 出資金		1,300		1,300	
4. 長期貸付金		45,538		45,518	
5. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		38,444		15,881	
6. 長期前払費用		1,446		12,538	
7. 繰延税金資産		54,047		29,864	
8. 敷金及び保証金		187,286		184,746	
9. 貸倒引当金		83,982		61,399	
投資その他の資産合計		463,537	13.2	468,982	11.5
固定資産合計		850,753	24.3	904,817	22.2
資産合計		3,507,193	100.0	4,067,412	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	5	471,097		504,461	
2.短期借入金	1	980,000		900,000	
3.一年内返済予定長期借入金	1	165,370		100,000	
4.未払金		64,500		143,740	
5.未払費用		38,885		56,616	
6.未払法人税等		22,476		212,350	
7.未払消費税等		9,563		26,056	
8.前受金		9,589		1,934	
9.預り金		8,759		7,256	
10.賞与引当金		85,164		95,203	
11.その他		0		2,735	
流動負債合計		1,855,406	52.9	2,050,355	50.4
固定負債					
1.長期借入金	1	-		150,000	
固定負債合計		-	-	150,000	3.7
負債合計		1,855,406	52.9	2,200,355	54.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		441,866	12.6	-
資本準備金			443,596	12.6	-
利益準備金			5,300	0.2	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		15,683			-
別途積立金		160,000	175,683		-
2. 当期末処分利益			579,213		-
その他の剰余金合計			754,896	21.5	-
その他有価証券評価差額 金	4		7,234	0.2	-
自己株式	3		1,106	0.0	-
資本合計			1,651,786	47.1	-
資本金			-	-	444,338
資本剰余金					
1. 資本準備金		-			446,068
資本剰余金合計			-	-	446,068
利益剰余金					
1. 利益準備金		-			5,300
2. 任意積立金					
特別償却準備金		-			12,838
別途積立金		-			160,000
3. 当期末処分利益		-			825,703
利益剰余金合計			-	-	1,003,842
その他有価証券評価差額 金			-	-	14,825
自己株式			-	-	42,015
資本合計			-	-	1,867,057
負債・資本合計			3,507,193	100.0	4,067,412

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 商品売上高		1,130,274			698,447		
2. 制作品売上高		4,296,172	5,426,446	100.0	5,216,203	5,914,651	100.0
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 商品期首棚卸高		108,075			39,915		
2. 当期商品仕入高		970,508			554,358		
合計		1,078,584			594,273		
3. 商品期末棚卸高		39,915			19,091		
商品売上原価		1,038,668			575,181		
(2) 制作品売上原価		2,963,206	4,001,875	73.7	3,559,906	4,135,088	70.0
売上総利益			1,424,570	26.3		1,779,563	30.0
販売費及び一般管理費	2		1,325,148	24.5		1,285,940	21.7
営業利益			99,421	1.8		493,623	8.3
営業外収益							
1. 受取利息	1	2,163			5,051		
2. 受取配当金		513			1,884		
3. 損害賠償受取額		2,179			-		
4. その他		2,578	7,434	0.1	1,222	8,157	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		17,969			14,749		
2. 新株発行費償却		8,036			135		
3. 為替差損		459			-		
4. その他		353	26,817	0.4	1,081	15,966	0.2
経常利益			80,038	1.5		485,814	8.2
特別利益							
1. 固定資産売却益		523			-		
2. 投資有価証券売却益		-			1		
3. 償却債権取立益		87			58		
4. 貸倒引当金戻入額		3,087	3,698	0.1	2,360	2,420	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	4						
1. 固定資産除却損		6,038			2,972		
2. 投資有価証券評価損		17,609			602		
3. 損害賠償損失		7,681	31,329	0.6	-	3,575	0.0
税引前当期純利益			52,407	1.0		484,659	8.2
法人税、住民税及び事業 税		22,834			221,504		
法人税等調整額		14,027	36,862	0.7	15,254	206,250	3.5
当期純利益			15,545	0.3		278,409	4.7
前期繰越利益			563,668			547,294	
当期未処分利益			579,213			825,703	

制作原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	30,032	1.0	147,856	4.1
外注費		1,103,123	37.8	1,541,667	42.5
労務費		441,868	15.1	454,215	12.5
経費		1,345,594	46.1	1,482,955	40.9
当期総製造費用		2,920,618	100.0	3,626,694	100.0
期首仕掛品たな卸高		98,316		55,727	
合計		3,018,934		3,682,422	
期末仕掛品たな卸高		55,727		122,516	
当期制作品売上原価		2,963,206		3,559,906	

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
有形固定資産減価償却費	89,261千円	有形固定資産減価償却費	84,223千円
無形固定資産減価償却費	33,076千円	無形固定資産減価償却費	15,020千円
長期前払費用償却費	2,124千円	長期前払費用償却費	2,056千円
機材リース料	656,774千円	機材リース料	771,435千円
賃借料	201,000千円	賃借料	207,014千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年5月29日)		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			579,213		825,703
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		2,844	2,844	2,896	2,896
合計			582,058		828,600
利益処分額					
1. 配当金		34,763	34,763	48,172	48,172
次期繰越利益			547,294		780,427

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～15年 機械及び装置 6～8年 工具器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 15年 機械及び装置 6～8年 工具器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(自己株式) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)																			
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,734千円</td> </tr> </table>		投資有価証券	1,572千円	計	1,572千円	短期借入金	350,000千円	一年内返済予定長期借入金	62,734千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>		投資有価証券	2,520千円	計	2,520千円	短期借入金	350,000千円	一年内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	150,000千円
投資有価証券	1,572千円																				
計	1,572千円																				
短期借入金	350,000千円																				
一年内返済予定長期借入金	62,734千円																				
投資有価証券	2,520千円																				
計	2,520千円																				
短期借入金	350,000千円																				
一年内返済予定長期借入金	100,000千円																				
長期借入金	150,000千円																				
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,954,688株</td> </tr> </table>		授權株式数 普通株式	18,000,000株	発行済株式総数 普通株式	6,954,688株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,994,988株</td> </tr> </table>		授權株式数 普通株式	18,000,000株	発行済株式総数 普通株式	6,994,988株										
授權株式数 普通株式	18,000,000株																				
発行済株式総数 普通株式	6,954,688株																				
授權株式数 普通株式	18,000,000株																				
発行済株式総数 普通株式	6,994,988株																				
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,890株であります。</p>		<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式113,158株であります。</p>																			
<p>4 配当可能利益からの控除額 配当可能利益から控除することとされている商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は7,234千円であります。</p>		<p>4 配当可能利益からの控除額 配当可能利益から控除することとされている商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は14,825千円であります。</p>																			
<p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>		<p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>																			
流動資産		流動資産																			
売掛金	222,238千円	売掛金	221,062千円																		
流動負債		流動負債																			
買掛金	5,670千円	買掛金	26,546千円																		
<p>6</p>		<p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,255千円</td> </tr> </table>		受取手形	5,255千円																
受取手形	5,255千円																				

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格(円)	資本組入額 (円)
第23期	平成15年5月20日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	5,200	116	301,600
	平成15年5月21日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成15年5月26日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	5,200	116	301,600
	平成15年5月27日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	2,600	116	150,800
	平成15年5月29日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成15年5月30日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	5,200	116	301,600
	平成15年9月4日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,250
	平成15年11月25日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成15年11月25日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,250
	平成15年12月5日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成15年12月5日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,250
	平成16年2月18日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	3,900	116	226,200
	平成16年2月20日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	7,800	116	452,400
	平成16年2月25日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 634,624千円 受取利息 1,863千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 139,302千円 給料手当 516,085千円 賞与 65,140千円 賞与引当金繰入額 55,241千円 法定福利費 88,164千円 有形固定資産減価償却費 17,216千円 無形固定資産減価償却費 7,824千円 長期前払費用償却費 360千円 賃借料 91,095千円 貸倒引当金繰入額 1,605千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物5,511千円、機械及び装置162千円、工具器具及び備品254千円、電話加入権110千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 769,460千円 受取利息 5,005千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 128,691千円 給料手当 489,540千円 賞与 61,139千円 賞与引当金繰入額 61,801千円 法定福利費 90,185千円 有形固定資産減価償却費 14,042千円 無形固定資産減価償却費 12,805千円 長期前払費用償却費 696千円 賃借料 88,081千円 貸倒引当金繰入額 1,670千円</p> <p>3 固定資産除却損は、機械及び装置1,539千円、車輛及び運搬具137千円、工具器具及び備品1,295千円あります。</p>

リース取引

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,556,116	1,235,634	1,320,481	機械及び装置	2,294,072	1,413,960	880,112
その他	29,518	17,950	11,568	その他	35,818	27,179	8,638
合計	2,585,635	1,253,585	1,332,050	合計	2,329,891	1,441,139	888,751
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			591,244千円	1年内			490,493千円
1年超			789,710千円	1年超			484,377千円
合計			1,380,954千円	合計			974,871千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			574,348千円	支払リース料			636,776千円
減価償却費相当額			562,822千円	減価償却費相当額			586,625千円
支払利息相当額			32,803千円	支払利息相当額			26,736千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券関係

前事業年度(平成15年2月28日現在)及び当事業年度(平成16年2月29日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">（単位：千円）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,311</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">31,184</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right;">40,172</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">26,079</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,771</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7,199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right;">54,047</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">94,219</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	（単位：千円）	未払事業税・事業所税	4,311	賞与引当金繰入超過額	31,184	少額固定資産	4,618	その他	2,080	<hr/>		繰延税金負債（流動）		特別償却準備金	2,022	繰延税金資産（流動）の純額	40,172	<hr/>		繰延税金資産（固定）		減価償却超過額	1,143	貸倒引当金繰入超過額	26,079	投資有価証券評価損	20,771	少額固定資産	2,042	その他	11,208	繰延税金負債（固定）		特別償却準備金	7,199	繰延税金資産（固定）の純額	54,047	繰延税金資産合計	94,219	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">（単位：千円）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">22,919</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">38,085</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利</td> <td style="text-align: right;">4,415</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right;">69,521</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20,758</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,545</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,774</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,990</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,086</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right;">29,864</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">99,386</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	（単位：千円）	未払事業税・事業所税	22,919	賞与引当金繰入超過額	38,085	少額固定資産	3,960	未払法定福利	4,415	その他	2,163	<hr/>		繰延税金負債（流動）		特別償却準備金	2,022	その他	0	繰延税金資産（流動）の純額	69,521	<hr/>		繰延税金資産（固定）		減価償却超過額	13	貸倒引当金繰入超過額	20,758	投資有価証券評価損	16,545	少額固定資産	1,849	その他	5,774	繰延税金負債（固定）		特別償却準備金	4,990	その他有価証券評価差額金	10,086	繰延税金資産（固定）の純額	29,864	繰延税金資産合計	99,386
繰延税金資産（流動）	（単位：千円）																																																																																						
未払事業税・事業所税	4,311																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	31,184																																																																																						
少額固定資産	4,618																																																																																						
その他	2,080																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債（流動）																																																																																							
特別償却準備金	2,022																																																																																						
繰延税金資産（流動）の純額	40,172																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産（固定）																																																																																							
減価償却超過額	1,143																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	26,079																																																																																						
投資有価証券評価損	20,771																																																																																						
少額固定資産	2,042																																																																																						
その他	11,208																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																							
特別償却準備金	7,199																																																																																						
繰延税金資産（固定）の純額	54,047																																																																																						
繰延税金資産合計	94,219																																																																																						
繰延税金資産（流動）	（単位：千円）																																																																																						
未払事業税・事業所税	22,919																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	38,085																																																																																						
少額固定資産	3,960																																																																																						
未払法定福利	4,415																																																																																						
その他	2,163																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債（流動）																																																																																							
特別償却準備金	2,022																																																																																						
その他	0																																																																																						
繰延税金資産（流動）の純額	69,521																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産（固定）																																																																																							
減価償却超過額	13																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	20,758																																																																																						
投資有価証券評価損	16,545																																																																																						
少額固定資産	1,849																																																																																						
その他	5,774																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																							
特別償却準備金	4,990																																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,086																																																																																						
繰延税金資産（固定）の純額	29,864																																																																																						
繰延税金資産合計	99,386																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.00%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.64</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">70.34%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.64	住民税均等割額	2.42	その他	2.28	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.34%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.00%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.73</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.31</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.26</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.56%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.73	住民税均等割額	0.31	特別税額控除	2.26	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.19	その他	0.41	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.56%																																																										
法定実効税率 (調整)	42.00%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.64																																																																																						
住民税均等割額	2.42																																																																																						
その他	2.28																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.34%																																																																																						
法定実効税率 (調整)	42.00%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.73																																																																																						
住民税均等割額	0.31																																																																																						
特別税額控除	2.26																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.19																																																																																						
その他	0.41																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.56%																																																																																						

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
3 .	<p>3 . 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.49%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が905千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,281千円、その他有価証券評価差額金が376千円、それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	237円57銭	1株当たり純資産額	271円30銭
1株当たり当期純利益	2円23銭	1株当たり当期純利益	40円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円68銭
<p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>(追加情報) 当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報についてこれによる影響はありません。</p>	

(注) 1. 前事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	278,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	-	6,928,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	86,278
(うち新株予約権)	-	(86,278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(1種類57,500株)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(営業譲渡契約の締結)</p> <p>当社は、ビジネスコミュニケーション事業のプロデュース部門のアイデンティティを強化するとともに事業の効率性と機動的な運営により業容の一層の発展を図る目的で、平成15年6月1日をもって当社のビジネスコミュニケーション事業の企画制作部門の一部を、当社の100%子会社である株式会社ウイズ・ブレーンに譲渡することに合意し、平成15年4月15日に営業譲渡契約書を締結しました。本件は、平成15年5月29日開催の定時株主総会において承認されております。</p> <p>なお、本件の契約内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡契約書の内容</p> <p>株式会社レイを甲とし、株式会社ウイズ・ブレーンを乙とし、甲の営業の一部を乙に譲渡するにつき、次のとおり契約を締結する。</p> <p>(譲渡する営業内容)</p> <p>第1条 甲はその経営する営業のうち、ビジネスコミュニケーション事業の企画制作部門の営業の一部(主に企画、演出)を平成15年6月1日(以下譲渡日という)付をもって乙に譲渡することを約し、乙はこれを譲り受けることを承諾した。</p> <p>(譲渡物件)</p> <p>第2条 前条に伴い、甲は、甲のビジネスコミュニケーション事業の企画制作部門に属する資産及び負債に係る物件(以下譲渡物件という)及び譲渡物件に係る営業上の権利義務を、譲渡日に乙に譲渡する。なお、その細目は、本契約締結後、甲乙協議のうえ定める。</p> <p>(譲渡物件の引渡・確認)</p> <p>第3条 譲渡物件の引渡しは、譲渡日に行うものとし、甲及び乙は、譲渡日以降速やかに譲渡物件の確認を行うものとする。</p> <p>(譲渡価額)</p> <p>第4条 譲渡物件の譲渡価額は、譲渡日における当該物件の甲の帳簿価額により、譲渡資産の総額から負債総額を控除した残額とし、甲乙別途協議のうえ決定する。</p> <p>(支払方法)</p> <p>第5条 乙は、前条の譲渡代金を平成15年6月30日に甲に全額支払うものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(許認可等)</p> <p>第6条 乙が甲から譲り受ける営業に必要な許認可・登録等の手続きについては、この契約後遅滞なく甲乙協力して行うものとする。 前項の手続きに関する費用は、乙の負担とする。</p> <p>(譲渡物件の登記等)</p> <p>第7条 譲渡物件のうち、不動産・工業所有権等当該譲渡につき、登記・登録・通知等の手続きを要するものについては、第3条の譲渡物件の確認後遅滞なく甲乙協力して行うものとする。 前項の手続きに要する登録免許税その他の費用は、乙の負担とする。</p> <p>(従業員の取扱)</p> <p>第8条 この契約により譲渡する営業に譲渡日現在従事する甲の従業員の取扱いについては、甲乙別途協議のうえ決定する。</p> <p>(競争避止義務の免除)</p> <p>第9条 甲は、本営業譲渡にかかわらず、乙に対し商法第25条に定める営業譲渡人としての競争避止義務を一切負担しないものとする。</p> <p>(善管注意義務等)</p> <p>第10条 甲は、この契約締結後譲渡日に至るまで、譲渡物件について善良なる管理者の注意をもって維持管理するものとし、譲渡物件に重要な変更を加えようとするときは、予め乙の承認を得て行うものとする。</p> <p>(営業譲渡契約承認株主総会)</p> <p>第11条 甲及び乙が、この契約の承認を求めため、招集する株主総会の期日は、平成15年5月29日とする。但し、必要あるときは甲乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>(規格外事項)</p> <p>第12条 この契約に定めるもののほか、営業譲渡に関し必要な事項は、この契約の本旨に基づき、甲乙協議のうえこれを決定する。</p> <p>(効力)</p> <p>第13条 この契約は、契約締結の時から効力を生ずる。但し、第11条に定める甲及び乙の株主総会の承認を得られなかったとき、またはこの契約の実行に関し法令の定めによる関係官庁の承認が得られなかったときは、その効力を失う。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>(管轄裁判所)</p> <p>第14条 本契約に関するの争いについては、甲の所在地を管轄する東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。</p> <p>本契約成立の証として本書2通を作成し、甲・乙記名捺印のうえ、各1通を保有するものとする。</p> <p>平成15年 4月15日</p> <p>譲渡人(甲) 東京都港区六本木六丁目15番21号 株式会社 レイ 代表取締役 分部 日出男</p> <p>譲受人(乙) 東京都港区六本木六丁目15番21号 株式会社 ウィーズ・ブレン 代表取締役 分部 至郎</p> <p>(2) 譲渡する営業の最近営業年度における売上の状況 (平成14年 3月 1日から平成15年 2月28日まで)</p> <p>売上高 661百万円</p> <p>(3) 譲渡を予定する財産 債権、債務については譲渡対象とせず、また、固定資産についてもすべて当社が貸与することから譲渡財産は存在しない予定です。</p> <p>(4) 営業譲受会社の概要</p> <p>1) 商号 株式会社ウィーズ・ブレン 2) 本店 東京都港区六本木六丁目15番21号 3) 設立年月日 昭和58年 4月27日 4) 資本金 20百万円 5) 事業の内容 広告代理業 6) 代表者 代表取締役社長 分部 至郎 7) 株主 当社100%保有</p>	

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。